

全国上下水道コンサルタント協会



専務理事

内田 勉氏

■水通分野での支援

能登半島地震における水道分野での支援については、日本水道協会が締結した「災害時における水道コンサルタントの連携に関する協定」に基づき広域的な支援を展開した。この協定は、日本協正会員（水道事業者等）の水道施設が被災した際、復旧に向けた調査・設計・災害査定資料作成等の業務を円滑に連携なく進められるよう、支援可能な水コン協会員企業の情報や被災事業者が提供する情報の提供を促進するための枠組みを整えたものである。元々日本協と水コン協は、地震や風水害等の災害が頻発化・激甚化している昨今の現状に加え、水道行政経営を契機として令和6年度から水道が「公益土木施設災害復旧事

業費国庫負担法」の対象施設に追加されること等を踏まえ、被災時における早期の水道施設復旧と円滑な災害査定等の実施に向けた体制強化を図るべく、協定の締結に向けた協議・調整を進めてきており、負担法の改正を含む水道行政経営の関与法「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」が施行される今年4月1日付での締結・施行を予定していた。1月1日に令和6年能登半島地震が発生し、本復旧や災害査定等に遅滞なく対応する必要性が生じたため、

広域災害受け窓口対応 日水協との連携協定軸に

当初の予定を急遽前倒しする（予定）となり、2月15日付で締結することとなった。

協定では、被災し日本協正会員が応急仮設工事や本復旧に当たって水コン協会員企業に業務を依頼する際、速やかに依頼先を選定できるよう、日本協が支援可能な水コン協協会員企業リストを、情報提供する旨を定めた。水コン協協会員企業による支援業務内容は、被災状況調査▽応急仮設工事および本工事に関する調査・設計▽災害査定資料の作成▽その他の災害復旧に係るコンサルタント業務——からなる。

支援可能な企業に関する情報提供の要請は、被災事業者から都府県支部長（地区協議会会長）、地方支部長を通じて連絡を受けた日本協本部が水コン協本部に対して行う。要請を受けた水コン協本部は、同協会の支部長に支援可能な会員企業のリストを提出する。支部長事前に作成済の会員企業リストに無き、各会員の支援意思の有無を確認の上、本部に報告する。水コン協本部から日本協本部に提出されたリストは、日本協の地方支部長・都府県支部長等を通じて被災事業者共有される。被災事業者は、リストに掲載された水コン協協会員企業の中から依頼先を選定する。業務の依頼や契約費用の精算等は、被災事業者と企業の間で直接行う。

能登半島地震では、日本協との協定に基づき7都府県、かほく市、珠洲市に対し、支援可能な会員企業に関する情報提供を行った。各市からは被災状況の調査（かほく市、応急復旧調査設計、本工事調査設計、災害査定資料作成に関する支援依頼があった。なお、内灘町、志賀町、小松市については石川県窓口として同様の対応を実施した。

■水通分野での支援
下水道分野の支援については、能登半島地震の発生後、その週末（6日）に国から水コン協本部宛に「次調査協力依頼が寄せられたことを受け、正式に対応方針等に關する協定を進めていくことになった。能登半島地震の際の水コン協としての役割を参考に、被災自治体に対する災害査定図書作成支援を展開する方向性で国や石川県と調整がまままり、同業務の支援が可能となる。石川県に情報提供するとともに、1月15日には川原入りし、支援調整と石川県との間で合同協議を行い、状況把握に努めた。

1月中旬から書き上げ、調査が始まる一斉、水コン協としても災害査定図書作成支援業務の実施に向けて、国土交通省（国土省）の防災課主催の合同説明会へ会員企業の参加を呼びかけることも、災害査定の流れや防災課からの情報提供内容を共有するために支援コンサル各社や被災自治体を対象とした合同説明会を開催する準備を進めた。

能登半島地震では、被災自治体からの要請に基づき、支援可能な会員企業を紹介し、その後、会員企業からは各自治体から災害査定図書作成支援業務を緊急随時契約にて受託し、災害査定支援まで支援を行った。

■支援▽設計図書簡素化に導くための調整▽共同作業の検討▽共通の工事費単価の設定▽各自治体の災害復旧方針・方法の総括▽整理▽国土省・石川県・被災自治体・日本下水道事業団の合同Web会議への参加▽国土交通省と石川県の連携事項の各社への伝達▽業務内容の調整——で、各社で拍子揃った対応した。

■支援▽設計図書簡素化に導くための調整▽共同作業の検討▽共通の工事費単価の設定▽各自治体の災害復旧方針・方法の総括▽整理▽国土省・石川県・被災自治体・日本下水道事業団の合同Web会議への参加▽国土交通省と石川県の連携事項の各社への伝達▽業務内容の調整——で、各社で拍子揃った対応した。

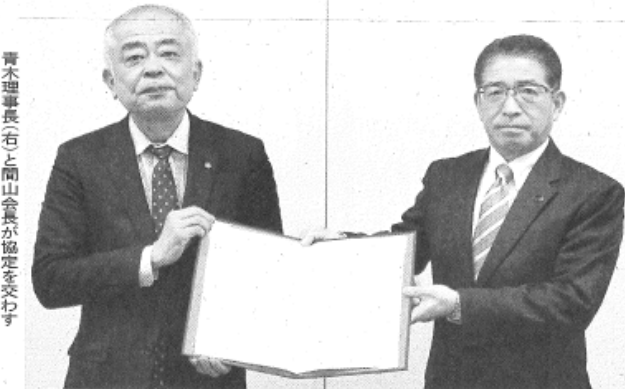
■支援▽設計図書簡素化に導くための調整▽共同作業の検討▽共通の工事費単価の設定▽各自治体の災害復旧方針・方法の総括▽整理▽国土省・石川県・被災自治体・日本下水道事業団の合同Web会議への参加▽国土交通省と石川県の連携事項の各社への伝達▽業務内容の調整——で、各社で拍子揃った対応した。

■支援▽設計図書簡素化に導くための調整▽共同作業の検討▽共通の工事費単価の設定▽各自治体の災害復旧方針・方法の総括▽整理▽国土省・石川県・被災自治体・日本下水道事業団の合同Web会議への参加▽国土交通省と石川県の連携事項の各社への伝達▽業務内容の調整——で、各社で拍子揃った対応した。

■支援▽設計図書簡素化に導くための調整▽共同作業の検討▽共通の工事費単価の設定▽各自治体の災害復旧方針・方法の総括▽整理▽国土省・石川県・被災自治体・日本下水道事業団の合同Web会議への参加▽国土交通省と石川県の連携事項の各社への伝達▽業務内容の調整——で、各社で拍子揃った対応した。

■支援▽設計図書簡素化に導くための調整▽共同作業の検討▽共通の工事費単価の設定▽各自治体の災害復旧方針・方法の総括▽整理▽国土省・石川県・被災自治体・日本下水道事業団の合同Web会議への参加▽国土交通省と石川県の連携事項の各社への伝達▽業務内容の調整——で、各社で拍子揃った対応した。

■支援▽設計図書簡素化に導くための調整▽共同作業の検討▽共通の工事費単価の設定▽各自治体の災害復旧方針・方法の総括▽整理▽国土省・石川県・被災自治体・日本下水道事業団の合同Web会議への参加▽国土交通省と石川県の連携事項の各社への伝達▽業務内容の調整——で、各社で拍子揃った対応した。



青木理事長（右）と岡山会長が協定を交わす